GDP統計を軸にした経済統計の改善に資する 対応について－文部科学省の対応－①

1. 地方公共団体ヒアリング

- 地方教育費調査に係る別紙項目（費用の細目）の回答可能性についてヒアリング。
1県3市に対して訪問及び電話により実施。
- ヒアリングの結果、地方公共団体における決算の集計と調査項目が整合しないことから、**市町村**では回答が困難な場合があることが判明。
- 仮に、別紙項目の改正を行うに当たっては、GDP推計に資する調査項目を増やしつつ、他の調査項目を削減する等バランスのある改正が必要といった意見あり。
- （今回のヒアリングに限らず）地方教育費調査の項目追加に関して、都道府県は市町村への要請は総じて困難との感触を示している。
- 改善に資する方策を検討のため、引き続きヒアリングを行い、現場の声を更に蓄積する予定。

GDP統計を軸にした経済統計の改善に資する 対応について－文部科学省の対応－②

2. 今後の対応（案）

- **平成30年度中**は、引き続き都道府県・市町村教育委員会等へのヒアリングを行い、現場の状況を把握するとともに各種データを用いた推計の実現可能性を検討（平成31年3月開催予定のタスクフォースにて報告）。
- **平成31年度**において、サンプル実態調査を実施するべく、平成30年度においてかかる経費を概算要求する。当該調査では、調査の対象として適切な自治体の抽出や把握可能な項目の精査等を行う予定。
- **平成32年度**以降において、前年度のサンプル実態調査の結果等を勘案しつつ、①投入調査の実施、②地方教育費調査における特別調査（抽出された一部自治体への費用細目の調査）の実施、③地方教育費調査における項目の追加（含システム対応）、のいずれかを実施予定。

学校教育の基礎統計：費用に関する調査項目の比較

- 「地方教育費調査」等で、学校法人「学習院」の決算並みの調査が実施されれば、中間投入額の相当部分をカバーできる公算。ただし、精度向上には、ウエイトの大きい業務委託費（清掃、警備、建物・設備管理、労働者派遣等を含む）や消耗品費（紙、文房具、トナーなど）について、さらに内訳を細分化して把握する必要がある。

対象となる学校	公立学校	国公立大学・国立学校	私立学校	私立学校の個別決算 学校法人「学習院」(2016年度)		
基礎統計の名称	地方教育費調査	学校基本調査	今日の私学財政	決算開示項目	構成比	
人件費	○	○	○	○	—	
中間投入項目	業務委託費	×	×	○	28%	
	消耗品費	×	○	○	20%	
	修繕費	○	○	○	16%	
	光熱水費	×	○	○	8%	
	通信運搬費	×	×	×	○	6%
	旅費交通費	×	○	○	○	4%
	図書購入費	○	○	○	○	4%
	賃借費	×	×	×	○	2%
	印刷製本費	×	×	○	×	n.a.

(注) 学校法人「学習院」の列における構成比は、決算の「事業活動支出」のうち、中間投入としてカウントされる支出(54億円)に対する構成比である。